



# NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究 「生きる価値の再構築」

特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター(認定NPO)  
事務局次長 林 大介

jza04643@nifty.ne.jp 090-1991-7458



この調査研究報告は、「全労済協会2007年度公募委託調査研究」として、加藤志保・林大介の共同調査によって報告された『NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究「生きる価値の再構築」～NPOで働く若者から始まる市民社会の創造』(発行:財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会／2010年2月)に基づくものである。

『NPOにおける若者の就労支援に関する調査研究「生きる価値の再構築」～NPOで働く若者から始まる市民社会の創造』全文については、次のサイトからダウンロードできる。  
<http://www.hayadai.net/>

◎共同研究者

加藤志保:チャイルドライン支援センター事務局長  
サイバー大学客員教授(ボランティア論)  
林 大介:チャイルドライン支援センター事務局次長  
模擬選挙推進ネットワーク事務局長

◎調査期間

2008年1月～2009年6月



## 報告者 自己紹介

- ・1976年3月生まれ、東京都町田市在住、3歳息子、5歳娘
- ・法政大学法学部政治学科卒業、法政大学大学院社会科学研究所修士課程政治学専攻修了
- ・高校3年(1993年)の文化祭で「子どもの権利条約」に関する展示発表を機に、NPOに関わるようになる
- ・大学卒業後、障害児介助員や子ども系NPOのスタッフ/事務局長などを経て、2007年3月チャイルドライン支援センターに入職、2009年6月より事務局次長
- ・子どもの権利条約ネットワーク運営委員、日本子どもNPOセンター理事、模擬選挙推進ネットワーク事務局長など
- ・日本青年会議所主催「人間力大賞・衆議院議長奨励賞」(2005年)受賞
- ・主な著書・論文
  - 編著書『検証子どもの権利条約』(子どもの権利条約フォーラム実行委員会編、日本評論社1996年)
  - 編著書『子ども・若者の参画』(子どもの参画情報センター編、萌文社2002年)
  - 論文「シティズンシップを育む～未成年“模擬”選挙から見えてきたこと」日本NPO学会第8回年次大会(2006年)
  - 論文「政治教育としての模擬選挙・未来の有権者を育てるのは大人の責務>」『開発教育2008 VOL.55 特集●開発教育と市民性』(開発教育協会、2008年)



## 調査研究の目的、対象

### ● 調査の目的

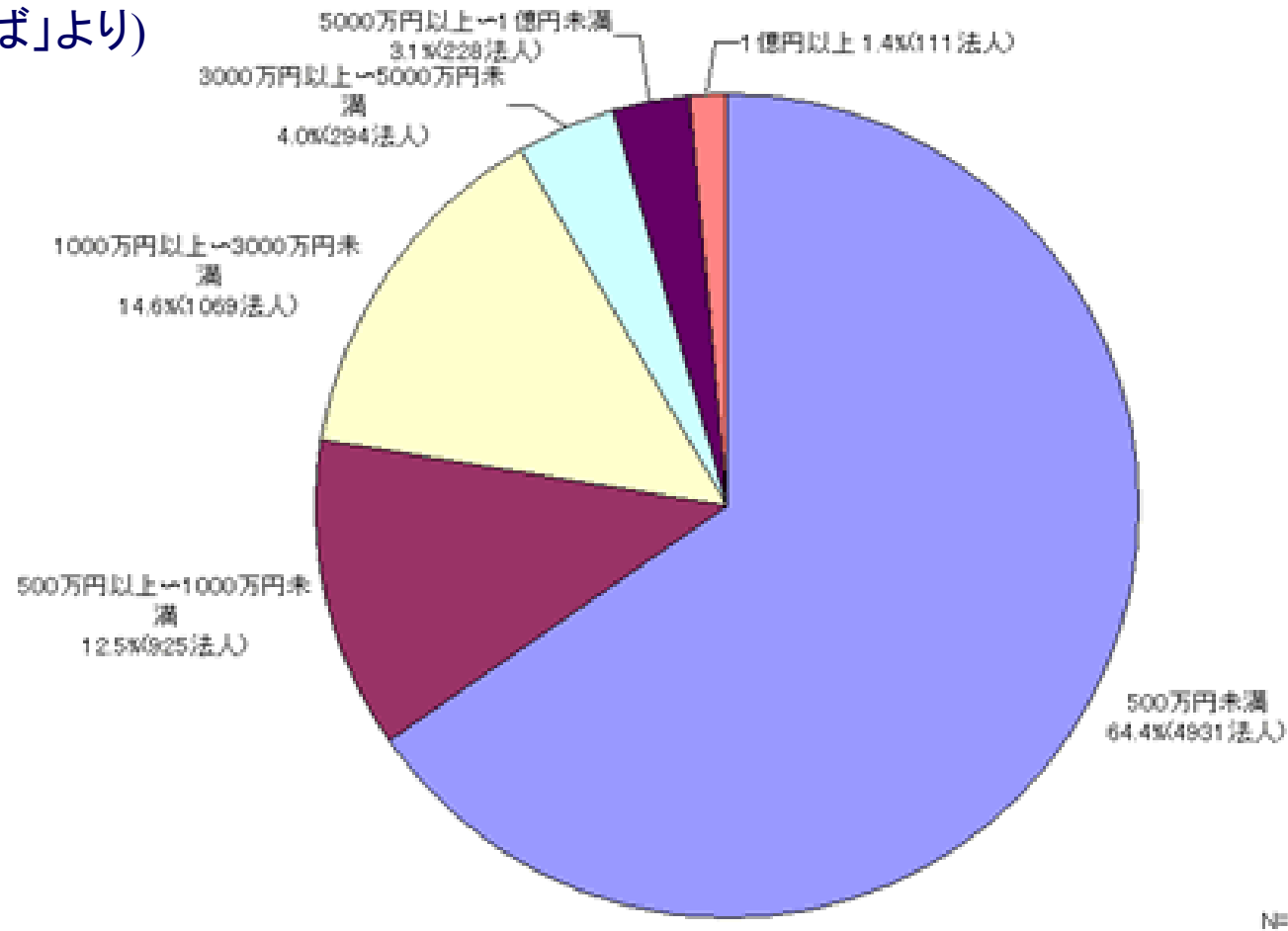
若者がNPOで活動することの意義を明確にし、その条件整備はどのようにできるのかを明らかにし、NPOがこれからの社会を担う世代の活躍の場として展開しうる可能性をさぐる。

※本調査は、1970年代生まれを中心とした20代後半から40代前半の年齢(就職氷河期を過ごし、フリーター・ニート、ロスジェネ世代)で、NPOで働くことを生業とし生計を立てている者、本気で市民社会を作りたいと願い、新たな活躍の場としてNPOに人生を投じ、NPOを働く場として選んだ若者、かつ、日本社会の転換に大きく力を担う年齢を迎えんとする若者たちが、何を考えどのような実態であるかを世に伝えることを目的とした調査である。ヒアリングを中心に行い(NPOの活動に従事し生計を立てている27名それぞれに2時間近いヒアリングを実施)、2度にわたる座談会、および寄稿とを求め、実態をあぶり出した。



## 第1部 概論 第1章 社会的背景とNPO

財政規模別割合  
(「NPOのひろば」より)





## 第1部 概論 第1章 社会的背景とNPO

NPO職員の平均月収（「NPO白書2007」）

職種・性別	平均月収
事務局長	18万7000円
一般職員全体	14万7000円
男性平均	17万4000円
女性平均	14万9000円
全体平均	15万8000円



## 第1部 概論 第1章 社会的背景とNPO

民間給与実態調査(国税庁「平成19年版 民間給与実態統計調査結果」)

年 齢	男性 (平均/10人未満/30人以上)	女性 (平均/10人未満/30人以上)	平均 (平均/10人未満/30人以上)
20歳～24歳平均	271万円/232万円/280万円	231万円/182万円/238万円	251万円/208万円/260万円
25歳～29歳平均	381万円/301万円/402万円	295万円/221万円/312万円	345万円/268万円/364万円
30歳～34歳平均	463万円/375万円/490万円	300万円/221万円/321万円	406万円/318万円/432万円
35歳～39歳平均	560万円/450万円/595万円	296万円/240万円/316万円	468万円/361万円/505万円
全体平均	542万円/428万円/582万円	271万円/242万円/280万円	437万円/343万円/469万円

※人数は事業所の規模

※アメリカにおけるNPO給与調査によれば、百万ドル（一億円強）未満の事業規模のNPOの事務局長の全国平均で650万円程度、百万ドル以上1000万ドル（11億円くらい）までの事業規模のNPOの平均で約1千万円程度。1000万ドルから2500万ドル(27億円くらい)までの事業規模で、平均給与が1500万円程度(出典：日本ファンドレイジング協会常務理事・鶴尾雅隆氏「ファンドレイジング道場」

<http://dojo.livedoor.biz/archives/51346330.html>)



## 第Ⅱ部 調査内容

- 調査方法

- (1)ヒアリング調査
- (2)社会状況基本情報の収集
- (3)ヒアリング対象者との「意見交換2回(1月8日、6月18日)」「寄稿」、識者コメント(田中弥生さん、田中尚輝さん)

- 調査対象者

- (1)20代後半から40代前半、主に1970年代生まれ
- (2)NPOの収入で生計を立てている
- (3)NPOの活動が生活の中心を占めている
- (4)活動分野として、子ども支援系、若者支援系、人育て系の活動を中心とする



## 第Ⅱ部 調査内容

- ヒアリング協力者

全27名

- ヒアリング項目

A: 活動概要(団体、個人)

団体設立年、決算・予算規模、うち人件費割合、活動概要、事業概要

B: NPO従事者としての意識と就労環境

年収、待遇、保険、手当等、スタッフ数(常勤、非常勤、有給、無給、ボランティア等割合)、団体立ち上げのきっかけ、関わりの動機

C: キャリア形成、スキルアップ

個人としてのこれからのビジョン、社会に望むこと、次世代に託したい事、同世代に望むこと、上の世代に求めること



## 第Ⅱ部 調査内容

### ● ヒアリング協力者一覧(氏名の公表が可能な方のみ)

1. 秋山映美さん(監獄人権センター事務局)
2. 池田佳代さん(OurPlanet-TV 前事務局長)
3. 池本桂子さん(シーズ 副代表理事)
4. 池本修悟さん(創造支援工房フェイス代表  
／NPO事業サポートセンター専務理事)
5. 岩附由香さん(ACE 代表)
6. 岩永牧人さん(ユースポート横濱理事長)
7. 工藤啓さん(育て上げネット理事長)
8. 島久美子さん  
(市民フォーラム21・NPOセンタースタッフ)
9. 庄嶋孝広さん(CSパートナーズ代表)
10. 鈴木歩さん  
(シーズ コミュニケーションオフィサー)
11. たかだあやさん  
(大森まちづくりカフェ事務局長)
12. 高橋俊行さん  
(チャイルドライン支援センタースタッフ)
13. 田邊健史さん  
(NPOサポートセンター事務局次長)
14. 中込祥高さん  
(JHP・学校をつくる会事務局長)
15. 西山久美子さん  
(市民フォーラム21・NPOセンタースタッフ)
16. 新田英理子さん  
(日本NPOセンタープログラムオフィサー)
17. 藤枝香織さん  
(まちづくり情報センターかながわ事務局長)
18. 星野智子さん  
(地球環境パートナーシップ会議副代表理事)
19. 牟田静香さん(エセナおおた代表理事)
20. 武藤知佳さん  
(チャイルドライン支援センタースタッフ)

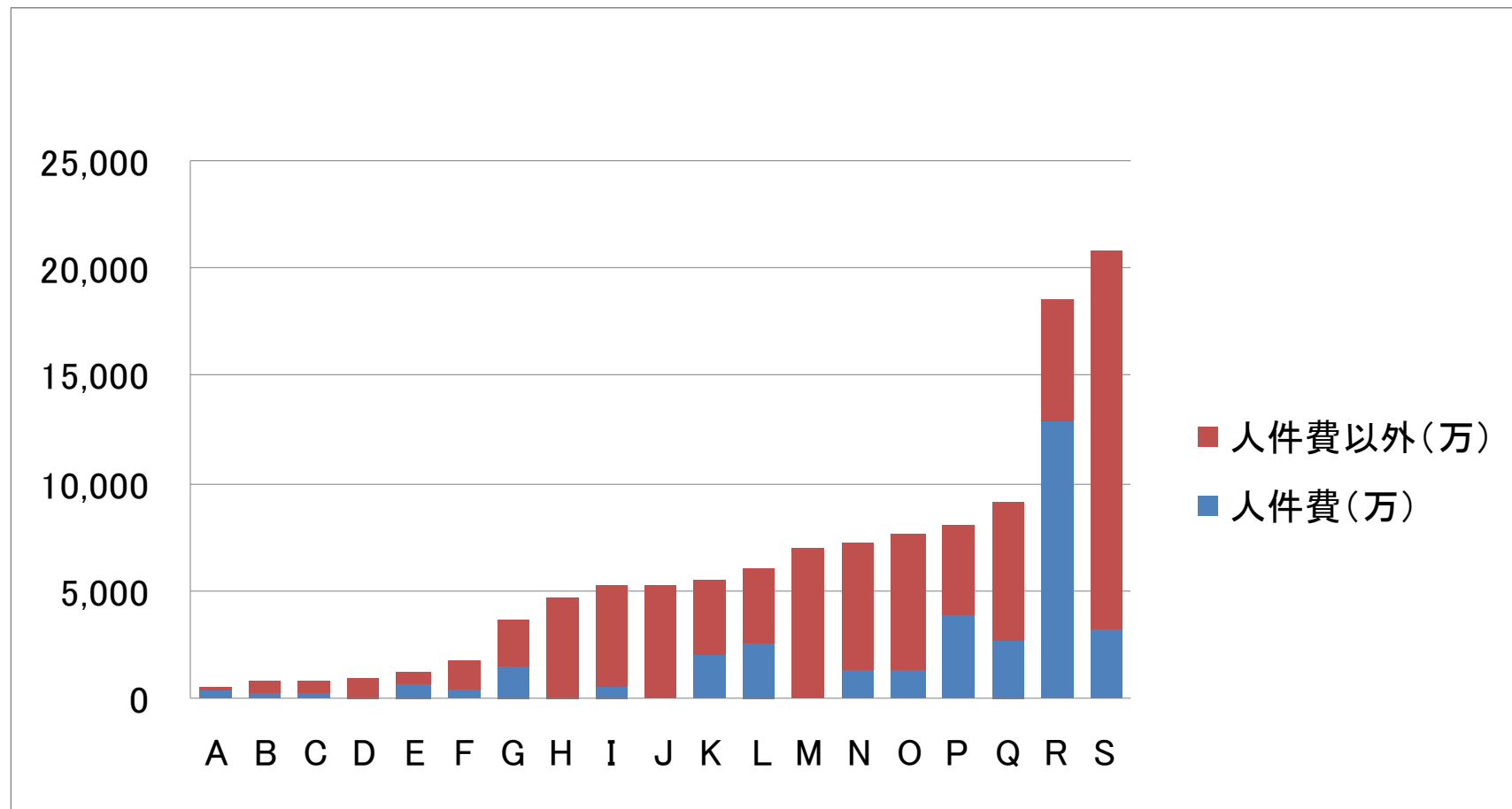
+加藤、林

22名 + 匿名5名 = 27名



## 第Ⅱ部 調査内容

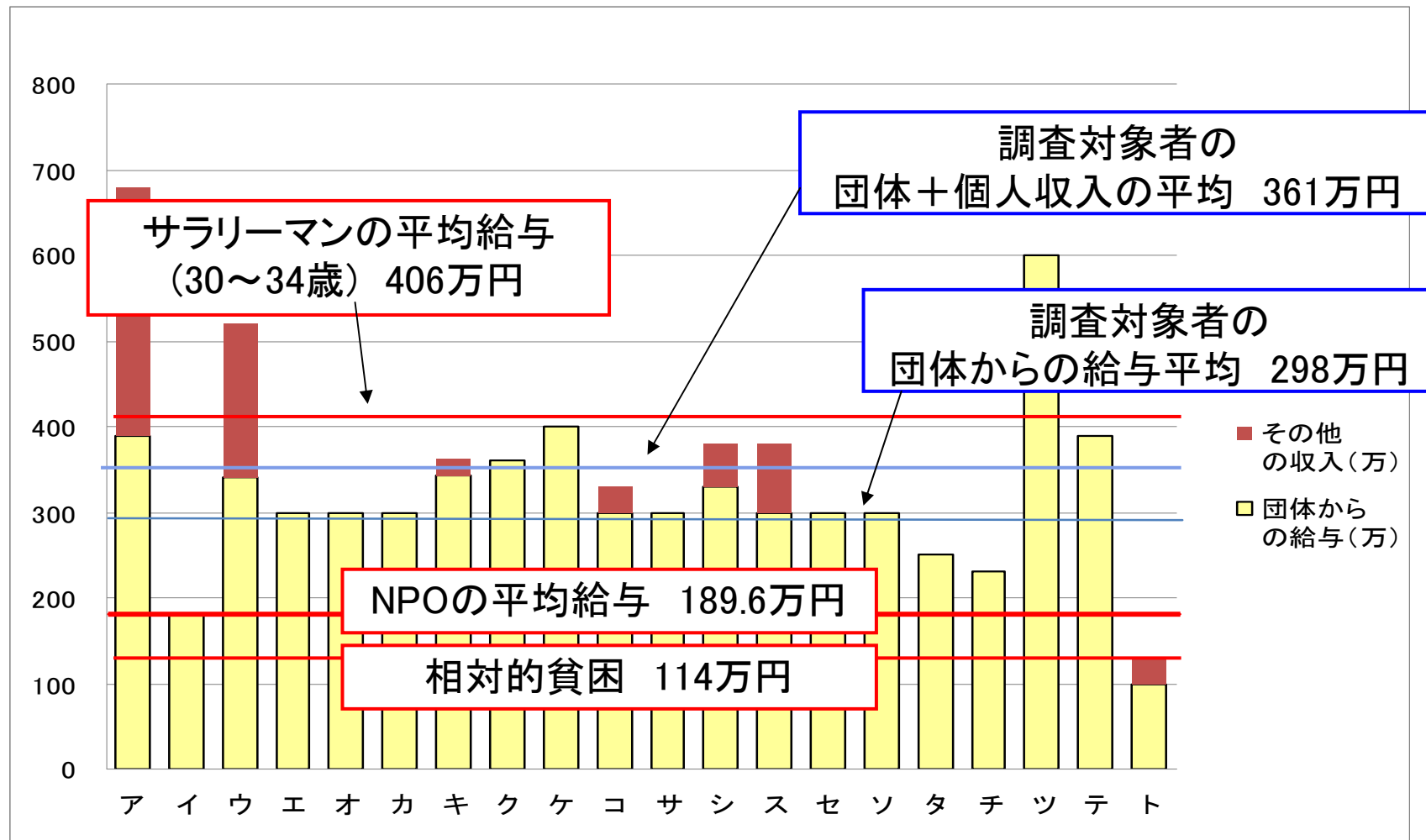
### ヒアリング対象者の団体の予算規模





## 第Ⅱ部 調査内容

### 調査対象者の収入状況





## 第Ⅱ部 調査内容

### 本人の意識

- ・前職を持つ者の場合、かなり意図的にNPOというチョイスを行い、NPOの生活基盤の弱さも含み、相応の覚悟を決めて踏み込み、かつ自らの状況は自ら改善していく、という明確な意思を持つ

#### ※前職の有無

NPO以外の前職有：10名／NPOの前職有：2名／新卒：8名

→NPO以外の民間からの転職が多い。意識を持ってNPOという活動形態を選んでいること、また再チャレンジの場を提供していることがわかる

- ・インターン経験や、縁ある人の紹介による場合、ボランティアから就労の場へ転換する場合などは、一定の理解の上ではあるが、基盤の弱さについて受け身的な不満を持ちやすい
- ・キーワード ①自己実現、②社会変革、③就労の場



## 第Ⅱ部 調査内容

### 周囲の理解

- ・独身者7名
- ・既婚者(パートナーあり)14名 うち、ダブルインカム13名・子ども有6名  
→既婚者の9割がダブルインカム

### 満足度

- ・雇用・待遇の状況について「仕事の中身に比して見合っていない」と多くは捉えている
- ・仕事あるいは活動に対する思いは、待遇に引きずられることはほとんどない

※自らが社会を動かす、社会を変えんとする使命・目的を持って従事していることに誇りを持っている。その誇りに支えられて、市民活動の担い手が遠慮がちに待遇を受け入れている状況に、NPOが業界として甘え続けるならば、市民社会の創造は果てしなく難しいことであろう



## 第Ⅲ部 展望に向けて

### 提言など～NPO、市民活動社会実現に向けて

#### (1)個人のマインドセット

- ①ミッションの明確化: 団体の持つミッションと自らの持つミッションの距離を常に認識する。
- ②スキルの構築: NPOに従事するもののスキルとは定義されるものがないが、共感力、敬意、柔軟性、情報整理力の4つをベースとしながら、自ら学ぶ力がNPOスタッフのスキルであると言えよう。
- ③キャリアの積み上げ: OJTの中から獲得しているものは何か、を意識することによって、確実にステップが形成されていく。
- ④メンターをつくる、同志をつくる: NPOで働くことへの理解は一般的にはなかなか難しい。自身が切り開く先駆者であり手本のないものも少なくない。行き詰ったり、暗中模索に恐れを抱いたり、先の見えない状況に不安を覚えたような場合に、気軽に相談できる相手を持つことは力強い。
- ⑤収入の計画性



## 第Ⅲ部 展望に向けて

### 提言など～NPO、市民活動社会実現に向けて

#### (2)所属団体のとりくみ

- ①スキルの継承、相談体制
- ②スタッフひとりひとりが収入源を作りだす人材という意識
- ③社会制度の活用:トライアル雇用、若年雇用など
- ④「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」(憲法25条)の保障
- ⑤次のステップにつながるスキルを身につけるための投資
- ⑥経営者としての意識:今後の事業展開に即したスタッフの育成と、そこへの投資



## 第Ⅲ部 展望に向けて

### 提言など～NPO、市民活動社会実現に向けて

#### (3)NPOのセクターでの連帯してのとりくみ

- ①NPOにおける雇用の最低基準の形成:「最低線のスタンダード」
- ②NPO内の人材の交流と流動性
- ③ロールモデルの創出:一部の社会起業家だけではなく・・・
- ④社会発信・啓発、当事者が声をあげていく実践

#### (4)社会全体での制度の再設計

- ①NPOの特権的制度構築ではなく、日本社会における公的セーフティネットの充実と、雇用水準の引き上げを図る
- ②産業構造の転換:多くの人の手を多様に用いる産業への転換...教育、医療、福祉、農業、漁業、林業等